

平成 27 年 2 月  
市民局男女共同参画課

## 「仙台市男女共同参画社会に関する市民意識調査」結果概要

### I 男女の役割や地位に関する意識

#### 1 男女の地位の平等感（問 1）

- 多くの分野で‘男性優遇’の割合が高く、特に、「政治の場」、「社会通念・慣習など」、「社会全体」は7割以上、「職場」でも約6割にのぼっている。
- 「学校教育の場」では、「平等」が全体の6割以上を占め、男女平等の意識が浸透している。
- 本市の平成13年度調査<sup>※1</sup>、平成21年度調査<sup>※2</sup>と比較した場合、「家庭生活」、「職場」、「社会通念や慣習」で「平等」の割合が増加傾向にあり、平等意識が広がってきていることがうかがえる。
- 「政治の場」、「法律や制度上」で、「男性優遇」の割合が21年度調査からそれぞれ10ポイント以上増加し、「平等」の割合が減少した。これらの分野で、女性の参画や女性の地位向上が進んでいない現状がうかがえる。

※1「男女共同参画社会に関する市民意識調査」

※2「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」

#### 2 性別役割分担意識（問 2）

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、平成21年度調査では、全体で‘賛成’（42.6%）と‘反対’（42.5%）が拮抗していたが、今回の調査では、全体で‘賛成’が46.6%、‘反対’が40.2%と、‘賛成’が‘反対’を上回った。
- 今回特に女性に変化が見られ、平成21年度調査と比較して‘賛成’が約7ポイント増加し、‘反対’が約4ポイント減少した。固定的性別役割分担の肯定派が5年前に比べ増加している。
- 全国調査結果では、平成4年度以降増加傾向にあった‘反対’の割合が、平成24年度の前回調査で、初めて減少に転じ、‘賛成’（51.6%）が‘反対’（45.1%）を上回った。これが今年度は、再び逆転し（‘賛成’44.6%、‘反対’49.4%）、本市とは逆の傾向がみられた。

#### 3 女性の就労（問 3）

- 女性が働くことについて、全体では、「出産を機会に退職し、育児が一段落した後、再び働く方がよい」という‘中断再就業型’を支持する人が約半数にのぼり、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」という‘就業継続型’を支持する人（約3割）を上回った。
- ‘就業継続型’を支持する人の割合は、年代別では、男女ともに30代で最も高く、女性では約半数、男性でも4割以上にのぼった。子育て世代において、就業継続希望が強い傾向がみられる。

### II ワーク・ライフ・バランス

#### 1 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度（問 7）

- 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を‘知っている’が、平成21年度調査では全体の約4割であったが、今回、約6割へと増加し、認知度が上がった。

#### 2 生活における各活動の優先度の希望と現実（問 8）

- 『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先が、希望では全体の約4割と最も多いが、現実では約2割にとどまる。一方で希望では1割未満であった『仕事』を優先が、現実では2割以上となっており、希望と現実には開きがみられる。
- 20代から50代の年齢層に着目すると、男女ともに希望は『仕事』と『個人・家庭生活』をとも

に優先したい」が比較的多いが、男性の現実は『仕事』を優先している」、女性の現実は「個人・家庭生活」を優先している」が比較的多く、性別役割分担意識との関連が推察される。

### 3 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職（問 13）

- 全体では‘退職経験あり’が約 6 割にのぼり、‘退職経験なし’は約 2 割にとどまった。
- 子の有無でみると、子どもがいない女性は‘退職経験あり’が 2 割半ばであったが、子どもがいる女性は約 6 割にのぼっている。結婚をきっかけとした退職に比べて、妊娠・出産・育児による退職が圧倒的に多い傾向がみられる。
- 職業別では、正規の社員・職員では‘退職経験なし’が約 7 割にのぼるが、非正規社員（派遣、契約、パート、アルバイト等）では 1 割に満たず、逆に‘退職経験あり’が 7 割を超えるなど、結婚・出産等で退職した女性の多くが、非正規社員として再就職していることがうかがえる。
- 平成 21 年度調査と比較すると、全体では‘退職経験あり’が約 10 ポイント減少している。本市では、出産・育児期に女性の労働力率が低下する、いわゆる「M字カーブ問題」が改善傾向にある\*が、これを裏付ける調査結果となっている。（※平成 24 年、19 年就業構造基本調査結果より）

## III ドメスティック・バイオレンス（DV）

### 1 DVに関する認識（問 16）

- 身体的暴力及び経済的・性的暴力については、全体の半数以上が「どんな場合でも暴力にあたると思う」と認識しているが、精神的暴力については、暴力であるとの認識が低い傾向がみられる。
- ほとんどの行動（暴力）において、男性の「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が、女性と同認識の割合を下回り、暴力に対する意識の男女間の差異が認められる。

### 2 DVに関する法律や相談窓口等の認知度について（問 17）

- 平成 20 年度調査\*と比較すると、「配偶者暴力相談支援センター」のみ認知度が向上し、「DV防止法」「女性への暴力相談電話」、エル・ソーラ仙台「女性相談」及び区役所「子供家庭総合相談」については、認知度が低下している。さまざまな機会をとらえて周知を図っていく必要がある。
- ※「配偶者やパートナー等との間における暴力に関する調査」

## IV 東日本大震災の影響等

### 1 震災後の困りごとや問題（問 18）

- 「特に変化はない」が全体の約 7 割にのぼり、「震災前より収入が減った」が約 1 割であった。

### 2 防災・復興における性別に配慮した取り組み（問 20）

- 性別に配慮した取り組みとして挙げた 7 項目中 6 項目で、‘必要だと思う’が全体の 9 割を超えた。
- 「町内会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす」のみが、‘必要だと思う’が 8 割未満となっており、そのうち「どちらかといえば必要」が「とても必要」を上回っている。平時から地域において決定の場への女性の参画が必要であるという認識が十分でない傾向がみられる。

## V 仙台市の今後の取り組み（問 21）

- 男女共同参画社会実現のために市が特に力を入れるべきことは、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」が全体の約 7 割で最も多く、次いで「子育て・介護等で一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」が全体の約半数、「企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する」が全体の約 3 割であった。（複数回答）